

# Istanbul Weekly vol.4-no.17

## イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年5月15日（金）

### — 今週のポイント —

- 政治**：総選挙投票日を前に在外投票がスタート。  
ケナン・エヴレン第7代大統領が死去。
- 軍事**：墜落事故を受けてA400M輸送機の飛行を禁止。  
軍内部のギュレン派を捜査。
- 経済**：3月の経常収支赤字、49.6億ドル。  
トルコとEU、関税同盟見直しに向けたMOU締結。
- 治安**：検事、武器を積んだトラック2000台がシリアに渡っていたことを認める。  
メーデーデモ：408名が拘束。
- 社会**：トルコの自動車事故による損害金額：欧州28カ国の合計とほぼ同じ。  
トルコの「科学」と「数学」の教育水準は世界で41位。

### 政治

#### 【総選挙関連】

##### ●総選挙投票日を前に在外投票がスタート

6月7日の総選挙を前に、国外に居住するトルコ人の在外投票が5月8日に開始。54カ国112の在外公館で実施される在外投票では、約280万人のトルコ人が投票権を有している。ドイツ、オーストラリアなど在外トルコ人が多い国では5月8日から31日までの24日間が投票期間であるのに対し、日本を含む27カ国では5月31日の1日のみとなる。(5月8日付M紙インターネット版)

##### ●総選挙に向けた世論調査結果

世論調査機関のMAK社及びSONAR社が、4月28日から5月12日にかけて、総選挙における支持政党に関する世論調査を発表ところ。それぞれの結果は以下のとおり。(5月12日付M紙インターネット版ほか)

	MAK社	外ロトル社	SONAR社
AKP	45.2%	42.5%	44.1%
CHP	24.9%	26.4%	25.5%
MHP	15.3%	17.6%	16.2%
HDP	9.2%	10.2%	9.8%

##### ●総選挙の信頼度等を巡る調査結果

コチ大学の教授らがトルコの49県で実施した世論調査によると、トルコにおける選挙が「公正に行われていない」と回答した者は43%で、2007年総選挙時の28%、2011年総選挙時の30%と比べて増加。また、トルコにおける民主主義に満足していないとの回答も45%と、過去2回の調査(2011年33%、2013年39%)と比べて増加。(5月7日付H紙20面)

##### ●デミルタシュ HDP 共同党首：「議席獲得ならずとも騒乱は起こらない」と明言

11日、デミルタシュ HDP 共同党首は、ボアジチ大学で学生を前に講演し、来る総選挙で HDP が足切りとなる 10%の得票を得られなかった場合についての質問に対し、「HDP が議席を得ようが得まいが、(暴力的な)騒乱は起こらない」と明言した。(5月12日付M紙18面)

### 【内政】

#### ●ギュレン系容疑者の釈放を巡る司法判断

4月26日、イスタンブール第32刑事裁判所は、サマンヨルTV幹部など、ギュレン系容疑者63名の釈放を決定したものの、同裁判所を管轄する第10簡易刑事裁判所は、同裁判所に釈放権限はなく決定は無効だとしてこれを撤回。翌27日、裁判官・検察官高等委員会は、釈放決定した裁判官3名の業務停止を命じた。アルンチ副首相は、釈放決定は権限の濫用であったと発言。(5月27日及び28日付H紙インターネット版)

#### ●ケナン・エヴレン第7代大統領が死去

10日、ケナン・エヴレン第7代大統領が死去した。98歳。同氏は参謀総長を務めていた1980年に軍事クーデタを首謀し、大統領に就任した(在任：1982年～89年)。このクーデタによって約65万人が拘束され、517名が死刑判決を受けた。葬儀は国葬ではなく、参謀本部が主催し、大統領、首相を含め政界からの出席はなく、市民団体からは抗議活動が行われた。(5月11日付H紙22面他)

### 【外交】

#### ●「北キプロス・トルコ共和国」、アクンジ新「大統領」を選出

4月26日、「北キプロス・トルコ共和国」で「大統領」選挙が実施され、ムスタファ・アクンジ氏が60.5%を得票し、現職のエロール氏を破って新「大統領」に選出された。アクンジ氏は解放党(左派系)創設メンバーで、キプロス統合を目指す立場。勝利の確定後、「トルコとは親子関係ではなく、兄弟のような対

等な関係を目指すべきだ」と述べたことについて、エルドアン大統領が不快感を示した。(4月28日付H紙21面)

#### ●ダーヴトオール首相、スレイマン・シャー霊廟を電撃訪問

5月10日、ダーヴトオール首相は、選挙キャンペーンで南東部を訪問した際、シリア内のトルコの飛び地であるスレイマン・シャー霊廟(オスマン帝国創始者の祖父の墓)を電撃訪問。これに対し、シリアは主権の侵害であると非難。同霊廟は今年2月、トルコ軍の警備兵がISILに包囲されたため、トルコ軍が越境して自軍兵士を救出し、霊廟をトルコ国境に近いシリア領内の村に移転させていたが、シリア側は合意なき飛び地の移転だとして強く批判していた。(5月11日付H紙23面)

#### ●ギリシャ外相がチャヴシュオール外相と会談

NATO 外相会合出席のためトルコを訪問したコシアス・ギリシャ外相は12日、チャヴシュオール外相とアンカラで会談。ギリシャ新政権発足後、同国閣僚のトルコ訪問は初。コシアス外相は、トルコ側によるチプラス首相招聘表明を歓迎しつつ、両国間関係を強化していく旨述べた。チャヴシュオール外相は、今月15日から開始されるキプロス統一に向けた交渉に期待感を示した。(5月13日付H紙16面)

## 軍事

#### ●トルコ軍機が緊急発進

4月25日、トルコ空軍のF16戦闘機2機が国境に接近してきたシリア空軍のスホーイ24爆撃機に対して緊急発進(スクランブル)をかけた。

トルコ軍の発表によれば、シリア空軍機はトルコ国境の1.2海里以内まで侵入した後、飛び去った。2012年にシリア空軍は国境地帯でトルコ空軍のジェット機を撃墜している。(4月27日付C紙6面)

#### ●トルコの通信会社 ASELSAN が NATO ミサイル・プロジェクトに参入

ASELSAN は NATO 加盟国が実施する国防ミサイルシステム(NATO BALISTIC MISSILE SYSTEM) プロジェクトに参入することを発表。(4月29日付HD紙10面)

#### ●墜落事故を受けて A400M 輸送機の飛行を禁止

5月10日、トルコ空軍は、スペインでの墜落事故で死者が出たことを受け、保有するエアバス A400M 輸送機2機の飛行を禁止したと発表。セビリヤで行われたトルコ空軍が発注した別の1機の飛行点検で墜落事故が発生した。輸送機が緊急着陸を試みた際に送電線を直撃し、乗員4人が死亡、2人が重傷を負った。エアバス社は、事故機は来月にトルコに納入される予定だったと述べた。トルコ軍は A400M を10機購入する予定であった。



(5月11日付HD紙9面)

#### ●トルコの貨物船がリビア沖で攻撃を受け、乗組員1名死亡

(1)5月11日、スペインから出港した建築資材を運んだトルコの貨物船(Tuna-1)がリビア・トブルク港に接近した際に、砲撃、空からの爆撃を受け、乗組員1名が死亡し、数

名が負傷。事件はトブルク港の沖合い13マイルの公海上で発生した。事件を受けて、トルコ政府はリビア政府(トブルク暫定政府)に対する抗議の意を表明し、貨物船護衛のため、トルコ海軍フリゲート艦を派遣。



(5月12日付HD紙1面)

(2)トブルク暫定政府のアブドラ・アルティニ首相は、トルコの内政干渉を批判し、トルコ企業によるリビアに対する投資を中止するよう警告。(5月13日付HD紙4面)

(当館注:現在リビアには、西部トリポリに拠点を置くイスラム系暫定政府と東部トブルクに拠点を置く世俗派暫定政府があり、欧米各国と異なり、トルコはトリポリ暫定政府を支援していると言われている。)

#### ●NATO、ISIL に対する加盟国間の協力関係を再確認

13日、アンタルヤ県で開催された NATO 加盟国外相会合について、ストルテンベルグ NATO 事務総長は、ISIL に対する NATO 加盟国のとるべき取り組みが重要な議題の1つであったとコメント。ダーヴトオール首相は、ダーイシュ(ISIL)の脅威は増加しており、南部国境の管理強化を行っていること述べた。チャヴシュオール外相は、トルコは NATO 加盟国の中で唯一 ISIL(活動地域)と国境を接しており、楽観できない脅威であるとコメント。

(5月14日付HD紙1面)

#### ●軍内部のギュレン派を捜査

ユルマズ国防相は、現在軍内部で約1000人がギュレン派と関係を有するとの情報があるとして、今後、管理部門及び検事による捜査を実施すると発表。(5月14日付HD紙2面)

## 経済

#### ●製造業部門、4か月連続下落

HSBC の調査によると、4月の製造業部門の PMI(購買担当者景気指数)は48.5ポイントと3月の48ポイントからは上昇したものの、2009年4月以来2番目に低い水準。新規受注は4か月連続下落。収縮率は3月よりわずかに弱まったものの、依然縮小傾向。新規輸出は対ドルリラ安にも関わらず、6年間で減少。(5月4日付HD紙オンライン版)

#### ●2013年の職場における事故、急増

隔年で発行されている建築家エンジニア協議会(TMMOB)の最新の労働安全報告書によると、トルコにおける2013年の職場における事故は前年比291%増の191,389件と急増。2013年の死亡者数は前年比83%増の1,360人で、2014年は、社会保障機構(SGK)の公式な数字から TMMOB が試算した数字によると1,886人程度と予想されている。(5月6日付HD紙1,10面)

#### ●最低賃金の考察

6月7日の総選挙に向け各党がマニフェストで最低賃金の引き上げを訴える中、現在の最低賃金は1000リラ/月(現在の為替レートで約370ドル)で、最低賃金もしくは最低賃金未満で働く労働者の割合は35%。分野別で見ると、産業部門が38.2%、建設部門41.3%、サービス部門30.2%

となっており、農業部門では72%に達している。このような状況の背景として、労働組合への加入率の低さが挙げられる。労働力の68%を占める賃金労働者1700万人のうち、労働組合への加入率はわずか10%。一方、欧州統計局によると、トルコの最低賃金は地中海諸国の中では最も低いが、東欧諸国との比較ではトップである。(5月11日付HD紙10面)

MINIMUM WAGE: TRL and USD



MONTHLY GROSS MINIMUM WAGES IN EUROPE AND US, 2015

	Euro/Week	Index
Luxembourg	1,923	100
Belgium	1,582	78.1
Netherlands	1,552	78.1
Germany	1,473	76.6
Ireland	1,442	74.5
France	1,438	75.8
United Kingdom	1,279	71.7
United States	1,096	53.8
Slovenia	791	41.1
Spain	757	39.4
Malta	726	37.8
Greece	684	35.6
Portugal	587	30.4
Turkey	424	22.1
Poland	410	21.3
Estonia	396	20.3
Slovakia	386	19.8
Latvia	363	18.7
Hungary	322	17.0
Czech Republic	322	17.2
Lithuania	308	15.6
Montenegro	288	15.0
Serbia	270	13.2
Romania	218	11.3
Rep. of Macedonia	214	11.1
Bulgaria	184	9.6
Athens	157	8.2

MINIMUM WAGE WORKERS IN TURKEY

Percent of Min. Wage Earners, %

	Percent of Min. Wage Earners, %	Percent of Sector Total Wage Earners, %
Total	35.0	100
• Agriculture	72.0	2.8
• Food Products	51.5	3.1
• Wearing Apparel	50.1	4.7
• Textiles	46.7	2.9
• Furniture	43.2	1.4
• Manufacturing	38.2	27
• Construction	41.3	8
• Other Services	73.2	1.1
• food service act.	62.1	4.3
• Auto-Repairing	62.1	4.3
• Retail trade	56.2	8.3
• Tourism	40.5	1.5
• Service	30.2	62.2

●野党の最低賃金引き上げ公約に反論

ダーヴトオール首相は、野党が掲げる最低賃金引き上げの選挙公約を非現実的なものと批判し、政府は現実的な経済政策を継続していくとしている。また、ゼイベクジ経済大臣は、より高額な賃金を支払うために企業がリストラの取組を求められ、倒産する可能性を指摘し、最低賃金引き上げについては政府として静観する構えを示した。なお、最低賃金について、各党の公約は次の通り。CHP: 1500リラ、MHP: 1400リラ、HDP: 1800リラ。(5月12日付HD紙10面)

●財界、AKP 政権の継続を予想

キャピタル誌とエコノミスト誌が68人のトップ財界人を対象に行った調査によると、70%が前回の選挙よりも得票数を落とすものの、AKP 政権が継続するとし、27%がAKPの単独政権を予想。AKPが過半数を超えると予想したのは1.5%。HDPについては、75%が10%を超えると予想。選挙公約については、AKPの公約への支持が29%である一方で、CHPの公約が最も現実的との回答が51%。また、91%が大統領制への移行ではなく、現行の議会制を支持している。喫緊の課題として景気対策を挙げる回答が30%、次いで包括的な改革パッケージ、EU加盟の加速化、クルド和平交渉の順となっている。なお、財界の懸念として、GDP成

長率の減速が約半数、政治の不確実性に対しては34%、対ドル為替相場下落に対しては10%となっている。(5月12日付HD紙10面)

●3月の経常収支赤字、49.6億ドル

中央銀行が12日に発表したデータによると、3月の経常収支赤字は前年同月比15.8億ドル増加の49.6億ドル。1月は20億ドル、2月は32億ドルの赤字。主に石油価格の低下により、赤字額は前年の月平均値と比べて低くなったが、低い赤字額は輸入品の購入減など経済の鈍化を反映。直接投資は、前年同月比6億2200万ドル減少で2億8000万ドル。(5月12日HD紙インターネット版)

●トルコとEU、関税同盟見直しに向けたMOU締結

12日、ゼイベクジ経済相とマルムストロム欧州委員会委員(通商担当)は関税同盟見直しのためのMOUを締結した。合意項目は、①トルコがEU関税同盟の意思決定メカニズムに参加すること、②トルコはEUと第三国との間で署名された自由貿易協定に自動的に参加すること、③EUは関税同盟協定の範囲内でEU市場のトルコの商品の自由な移動を妨げるすべての障害と関税を取り除くこと、④EUは関税同盟に農業、サービス業及び政府調達を含むこと、の4点。関税同盟見直しのための欧州委員会との公式協議は2016年1月に開始予定。(5月7日付HD紙10面、12日付HD紙10面、13日付HD紙10面)

●ターキッシュエアラインズ、125機目のボーイング機受領

12日、ターキッシュエアラインズは、ボーイング社から購入した737-900ER型機を受領。同社にとって125機目のボーイング機となり、今年中に737シリーズをあと5機、777-300ERを7機受領する予定。(5月13日付HD紙10面等)

●ボッシュ、トルコに2億ユーロの投資計画

12日、ボッシュ・トルコのヤング社長は、年次株主総会で、2015年にトルコへの2億ユーロの投資計画を予定していると発表。ボッシュ・トルコは、15,000人以上の従業員を抱え、独、中、印、米に次ぐ5番目の規模であり、雇用者数では、独に次ぎヨーロッパで2番に大きい。(5月12日HD紙インターネット版)

●ターキッシュエアラインズ、マイアミへの直行便就航

13日、ターキッシュ・エアラインズは、イスタンブール-マイアミ線を新規開設し、10月25日から1日1往復で運航すると発表。同社はアメリカ大陸11都市(ブエノスアイレス、サンパウロ、トロント、シカゴ、ヒューストン、ロサンゼルス、ニューヨーク、ワシントン、ボストン、モントリオール、サンフランシスコ)に就航しており、マイアミで12番目の就航都市となる。(5月14日付HD紙10面)

●アゼルバイジャンの国営石油会社SOCAR、Petkimに100億ドルの投資計画

12日、アゼルバイジャンの国営石油会社SOCAR(State Oil Company of Azerbaijan)は、今後7-8年間、100億ドルをトルコの石油化学会社Petkimに投資する計画を明らかにした。

(5月14日付HD紙10面)

●トルコのEU加盟、国民の7割が懐疑的

経済開発財団(IKV)とRealtaコンサルティングによる最近の調査によると、回答者の61.8%がトルコのEU加盟を支持する一方、EU加盟が実現すると実際に思っているのは30%。経済的理由のためにEU加入すべきだと考えるのは南東部地域で78.3%、その他の地域では65.2%であった。(5月14日付けTZ紙3面)

## 治安

### 【テロ関連】

#### ●ISIL から逃亡したと思われるイギリス人少女3名がツイート

昨年、トルコを經由してシリアに入国し、ISILに合流後、ISIL 兵士と結婚したものの、その後 ISIL から逃亡したと思われるイギリス人少女3名（Shamima Begum15歳、Amira Abase15歳、Kadiza Sultana16歳）が、2週間前に、ツイッター上で現状を発信していたことが判明。少女らは、ケバブ料理が並べられた写真を投稿し、新しい生活に満足しているとツイートした。現在の所在は不明である。



(5月13日付 M 紙6面)

#### ●検事、武器を積んだ MIT のトラック2000台がシリアに渡っていたことを認める

2014年1月、アダナ県で軍警察（ジャンダルマ）が MIT に所属するとされる武器を積んだトラックを捜索した件で、現在、捜索を指揮した軍警察幹部らが国家機密に対する侵害等の罪で起訴され、公判中。被告人である軍警察幹部の弁護士は、公判中に担当検事が、「過去に、少なくとも装備を積んだ MIT のトラック2000台がシリアに渡っている。なぜ、何故今回のトラックだけ選定して捜索したのか。」と発言したことを明らかにした。検事自らが、過去に MIT のトラックが武器を積んでシリアに渡っていたことを認める形となった。(5月14日付 TZ 紙1面)

### 【デモ関連】

#### ●学生と警備員が衝突、アルメニア虐殺事件関連

1915年に発生したアルメニア人虐殺事件を記念するイベントをめぐる、イスタンブール工科大学マスラック・キャンパス内で学生と大学警備員の衝突が発生し、警察が出動する騒ぎとなった。警官隊は学生グループに向けてプラスチック弾を発射。(4月25日付 TZ 紙インターネット版)

#### ●メーデーデモ：408名が拘束

警察の発表によると、5月1日のメーデーデモ関係で身柄を拘束されたデモ参加者は、トルコ全土で408名であり、火炎瓶154本、花火106発、音響爆弾2個、拳銃1丁、マスク219枚、ナイフ3本が押収された。イスタンブール大市内では、早朝からタクシム広場に向かう交通機関の運行が停止され、一部道路が封鎖された。イスタンブール県警の発表によると、イスタンブール大市内では、デモ参加者204名の身柄が拘束され、警察官6名を含む24名が負傷。



(5月4日付 HT 紙16面)

### 【選挙関連】

#### ●ヤロワ県 HDP 選挙事務所が銃撃される

4月25日、ヤロワ県アルトンオヴァ地区の HDP 選挙事務所が何者かの銃撃を受けた。選挙事務所の入口ドアに弾痕が発見された。選挙事務所は無人であったため、負傷者はなかった。



(4月27日付 HD 紙2面)

#### ●ウシャク県 HDP 選挙事務所での衝突

4月29日、ウシャク県イスメットバシャ通りにある HDP 選挙事務所前で HDP に反対する市民ら100名がデモを実施。HDP 側と市民らとの間で激しい衝突が発生し、警察が出動する騒ぎとなった。この衝突で3名が負傷。(4月29日付 C 紙8面)

### 【一般】

#### ●警察官5000名が配置換えされる

4月29日、トルコ内務省の決定により、警察官合計5000名の配置換えが決定された。今回配置換えとなった警察官のうち、2200名は森林・水省、食糧・農業・畜産省、環境都市省等の他の省庁に配置換えとなった。また、今年6月には、さらに警察官25000名が配置換えとなる予定。(4月30日付 HD 紙4面)

#### ●イスタンブール大市ニシャンタシュ地区で銃声

4月27日午後11時ごろ、イスタンブール大市シシリ市ニシャンタシュ地区ヴァリーコーナー通りで、何者かが車内から上空に向かって銃を発砲。銃を発砲した者は現場から立ち去り、負傷者はなかった。(4月29日付 HD 紙3面)

#### ●ターキッシュエアラインズ機、エンジントラブルで緊急着陸、乗客無事

4月25日、イタリア・ミラノからイスタンブールに向かっていたターキッシュエアラインズ機（エアバス A320）がエンジントラブルのため、イスタンブール・アタテュルク国際空港に緊急着陸した。消防隊が火災を消火。乗客は無事脱出。



(4月25日付 NTV)

#### ●イスタンブールでヘロイン358kg押収

4月27日、イスタンブール県警麻薬対策課はエセンユルト市内のアパートを捜索し、ヘロイン358kgを押収した。アパートはイラン人名義で借りられていることから、警察はイランに対し、被疑者逮捕に向けた捜査協力を要請。



(4月28日付 HD 紙2面)

●**イスタンブール発のルフトハンザ機が爆弾騒ぎでイスタンブールに引き返す**

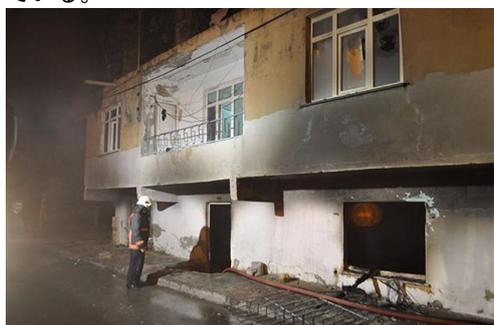
5月10日、イスタンブール発フランクフルト行のルフトハンザ航空 LH1305便が爆弾騒ぎでイスタンブール・アタテュルク国際空港に引き返す騒ぎが発生。アナトリア通信社は虚偽の爆破予告が原因であったと報じたが、ドアン・ニュース社は、パイロットが貨物室からの異常音を感知したことが原因であったと報じている。検査の結果、爆発物は発見されなかった。



(5月10日付 HD 紙インターネット版)

●**イスタンブールでシリア人と住民の緊張が高まる**

5月9日朝、バシャクシェヒル市内でシリア人の若者がトルコ人の若者を刺したとの噂が広まったことから、住民らがシリア人が営む商店に投石等を行った。これは9日夜になって、バシャクシェヒル市内のシリア人30名が居住する建物が放火される事態に発展。同地区住民5万人のうち、約1万人はシリア人が占めているとされる。地元住民はシリア人が居住し始めてから治安が悪化したと訴えている。また、同地区ではシリア人の流入により、家賃の高騰やシリア人の低賃金での就労による賃金低下等の問題が発生している。



(5月11日付 HD 紙2面)

●**警察がデルタシュ HDP 共同党首の住居を誤って捜索**

5月9日、私服警官がディヤルバクル県カヤジク地区にあるデミルタシュ HDP 共同党首の住居を捜索のため訪れ、警備員と揉み合いとなった。ディヤルバクル県警の発表によると、今回の捜索は密輸事件に関する匿名の通報を受けて実施されたが、匿名の通報者は、容疑者の部屋番号を言わ

ず、デミルタシュ氏の向かい側の部屋であり、容易に発見できる旨通報していたが、これが捜査員によく共有されていなかったため、誤って捜査員がデミルタシュ共同党首の住居を訪問したと発表。誤って現場に向かった捜査員には何らの措置は取られていないが、電話交換手の責任が追及されている。



(5月12日付 HD 紙4面)

●**大規模汚職事件担当検事ら免職決議**

裁判官・検察官最高評議会 (HSYK) は、2013年12月に捜査が行われた、政府高官が絡む大規模汚職事件の担当検事であったゼケリヤ・オズ検事ら検事4名と判事1名に対し、「司法の権威を汚した」として罷免する決議を行った。(5月13日付 HD 紙3面)

**社会**

●**ヤッス島の開発工事を開始**

1960年の軍事クーデターで当時のメンデレス首相の裁判が行われたマルマラ海のプリンセス諸島の無人島であるヤッス島において、観光開発へ向けたレストランやホテル建設が許可された。プリンセス諸島の住民は、「ヤッス島は無人島のままであるべきだ」と反発しており、メンデレス元首相の家族も、「色々な事を思い出させる島である。過去の出来事に対し敬意を持った対応を望む」とコメント。

(5月11日付 HT 紙14-15面)

●**結婚式シーズン到来**

春の到来と共に、結婚式のシーズンが始まった。年間平均60万組が結婚するトルコの結婚関連業界の経済規模は300億トルコリラにも達する。トルコでは、家具、嫁入り道具、花嫁衣装、結婚指輪及び結婚式等の費用として、平均5万リラの費用が必要。なお、トルコ統計庁によると、平均結婚年齢は、男性26.8歳、女性は23.6歳。

結婚式場の費用 (一人あたり)	TL
歴史的建造物	150-500
ホテル	100-500
クラブ	70-200
郊外の式場	40-200
結婚式場サロン	20-150
公共施設	60-150
船上結婚式	30-140
レストラン	75-135

国別結婚人口	
中国	1000万人
米国	210万人
ロシア	130万人
トルコ	60万人
ドイツ	38.2万人
イギリス	28万人
イタリア	20.8万人
スペイン	16.3万人

(5月11日付 H 紙13面)

### ●トルコの自動車事故による損害金額は欧州 28 カ国の合計とほぼ同じ

イスタンブールで開催された「インター・トラフィック・イスタンブール見本市」顧問のムスタファ教授は、トルコの年間交通事故による損害金額は 200 億トルコリラ（74 億 5000 万ドル相当）になると発表。これと比較して、ヨーロッパの 28 カ国合計の年間交通事故損害は 270 億トルコリラ（100 億ドル相当）に過ぎないと言及。

最近 10 年の欧州 28 カ国の交通事故件数は 1,077,000 件、これに対してトルコは 1,296,636 件、また、トルコで死亡／負傷した交通事故者数は最近 5 年間で 45%上昇、10 年間では 110%上昇。交通違反の摘発理由としては、スピード違反が最も多く、通行区分違反、運転中の携帯電話利用、飲酒運転と続く。（5 月 12 日付 M 紙 8 面）

### ●184 大学の内、女性の学長は 13 人

トルコでは大学のレベルが高くなればなる程、女性教員の数は減る。トルコの 184 大学のうち、女性が学長を務める大学はわずか 13 大学（7.06%）である。社会における「男性の仕事」と「女性の仕事」という認識が、学長の選出にも現れている。工学系の学部では、男性教員 72%に対し女性教員は 28%であるが、薬学部では女性教員は 74%に対し男性教員は 26%となっている。（5 月 12 日付 H 紙 30 面）

### ●マルマラ海に汚水は流さない

トプバシュ・イスタンブール大市長は、建設が始まったセリムパシャの最先端バイオ浄水施設を視察。同大市長は、これらの最新施設が 2016 年に完成すれば、マルマラ海がより安全で衛生的になることが期待できるとしている。全ての地域の汚水が 3 つの施設に集められ浄化され、総延長 22km にも及ぶ巨大なトンネルによって再放出される予定。

（5 月 13 日付 HT 紙 23 面）

●トルコの「科学」と「数学」の教育水準は世界で 41 位  
経済協力開発機構（OECD）が発表した世界 76 カ国・地域の 15 歳の科学と数学の学カランキングにおいて、トルコは 41 位となった。上位 5 カ国はアジアの国が独占。英 BBC の報道によると、この調査は各国・地域にそれぞれの長所・短所を把握させ、学校教育を改善して経済発展を促す目的で実施された。調査の詳細は、来週韓国で開催される世界教育フォーラムで発表される予定。（5 月 14 日付 H 紙 19 面）

順位	国名
1	シンガポール
2	香港
3	韓国
4	日本／台湾
20	イギリス
23	フランス
28	アメリカ／イタリア
40	ギリシャ
41	トルコ
76	ガーナ

### ●ヘーゼルナッツの価格が高騰

昨年発生した冷害の結果、ヘーゼルナッツの価格が高騰している。昨年は 1 キロ 7.5 リラだったのに対し、今年 5 月の価格は 17.5 リラ。2.5 ヶ月後には 1 キロ 21 リラにまで値上がりすると見られている。価格高騰の要因の一つとして、卸売業者の価格上昇を見越した市場への商品の出し渋りも挙げられている。（5 月 14 日付 H 紙 14 面）

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公社
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
ISO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイード系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\_j.html

Facebook: http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsolosluğu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。  
[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計				
2014.1.1～2015.5.14 ※総領事館に訴出があったものを集計				
年	窃盗	詐欺	ぼったくりバー(相談)	高額絨毯購入(相談)
2014年	2件	4件	33件	5件
2015年	2件	1件	7件	2件

- 窃盗（置き引き）  
4月27日午後5時頃、邦人女性がタクシム広場で、鞆から目を離した隙に、鞆の中に入れていた旅券、財布等が入ったポーチが盗まれた。
- 詐欺  
2月、邦人がトルコ人飲食店経営者から店舗改築に対する架空の出資話を持ちかけられ、現金290万円相当を詐取された。
- 高額絨毯購入（相談）  
2月8日、旧市街地の絨毯店で、店員に勧められるまま200万円相当の絨毯を購入した。
- ぼったくりバー  
4月25日午後9時頃、邦人男性旅行者が旧市街地でトルコ人2名から声を掛けられ、勧められるままタクシーで連れて行かれたバーで飲酒。入場料3000リラ、飲食代3700リラを支払われた。

★当館HP更新のお知らせ★

- 第9回国際漫画賞の作品募集開始のお知らせ(外務省HP)(5/6) **NEW**
- 平成27年度国際交流基金日本語学習者訪日研修(在トルコ日本大使館HP)(4/21) **NEW**

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。